

令和2年度 第1回 初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会 議事録

日時	令和2年10月2日（金）13：00～15：00	
場所	経産省別館 1111 各省庁共用会議室	
委員	内川 健 成蹊小学校 教諭 江藤 誠晃 株式会社 BUZZPORT 代表取締役 大日方 樹 岩倉高等学校 教諭 勝瀬 典雄 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究課 兼任講師 河合 豊明 品川女子学院 教諭 宍戸 学 日本大学 国際関係学部 国際総合政策学科 教授 鈴鹿 剛 徳島県立 徳島商業高等学校 教諭 【リモート参加】 鈴木 俊博 特定非営利活動法人 TOSS 教育事業本部 本部長 高嶋 竜平 法政大学 国際高等学校 教諭 【欠席】 寺本 潔 玉川大学 教育学部 教育学科 教授 中野 憲 株式会社 JTB 教育事業ソリューションセンター センター長 中村 晃 公益社団法人 日本観光振興協会 常務理事 森下 晶美 東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 教授 【座長】 村上 和夫 立教大学 名誉教授 【副座長】	
	（氏名五十音順・敬称略）	

1 開会

○事務局・観光庁

定刻になりましたので、令和2年度 第1回 初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会を開催いたします。本日は、鈴鹿委員がリモート参加、高嶋委員がご欠席です。

なお、一部を除く発表資料を含む本日の概要については、後日観光庁の WEB サイトを通じて公開を予定しています。

開会に先立ちまして、審議官の五十嵐鳥居よりご挨拶申し上げます。

2 挨拶

○観光庁 五十嵐審議官

本日はお集まりいただきありがとうございます。この7月に着任しました。運輸省に入ってから30年経つが観光分野に携わるのは初めてです。本日は、第1回「初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」にご出席を賜りありがとうございます。委員の皆様には、事前に課題等に対するヒアリングにもご対応いただき感謝申し上げます。ご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、観光産業は大きな打撃を受けています。本庁においても、安全安心に旅行ができる環境整備や、国内事業の喚起策としてのGOTOトラベルキャンペーンなどの施策にも取り組んでいます。世界的な状況も見極めながら、インバウンドの回復、日本人のアウトバウンドの再開のためにも基盤整備等に関係省庁と連携してあたっているところです。引き続き、ウイズ

あるいはポストコロナにおける対応を確実に進めながら、今後、観光のあり方について検討するにあたり、観光地域創生への切り札、成長戦略の柱として再び成長軌道に乗せ、日本の津々浦々が活性化する観光立国を実現するために、教育の分野における観光という観点での議論を深度化していただく必要があります。これまで日本全国の多くの地域において、ふるさと教育や地方創生に関する授業が行われていると承知しています。また、それらが観光と結びついて授業を展開していただいている教員の方々も多くいらっしゃると思います。しかしながら、それらは、学校内での取組にとどまっているのではないかという問題意識もあります。あるいは、他の教育に携わる方々も観光という視点での意識を深掘りする必要があるのではないかという問題意識も持っています。これまで学校で行われてきた教育に観光というエッセンスを加えるだけで、観光客や地域住民など外へ発信する機会を得て、学校から地域的なつながり、地域を越えた大きなつながりを生むと思います。観光について、小さい頃から考えることを与えられた子どもたちが、社会に出て観光産業の担い手として、あるいは他の産業において観光に関わる、あるいは観光に参加する旅行者として地域の観光交流の主力となっていくというためにも、観光の教育における深度化も重要と考えます。今回の協議会は教育界のエキスパートの方に参加いただき、様々な場所で活躍された方々と聞いています。その意味では、学校の現場の先生方にもご参加をいただいております。教育現場での高質化に期待しています。観光教育の意義や目的、どのような課題を解決していくのか、忌憚のないご意見をお願いします。いただいたご意見は十分に活用して、関係省庁と連携して実をあげていきます。

○事務局・観光庁

本検討会の座長の選任については、森下委員に座長を、また、村上委員に副座長をお願いしたいと考えていますが、いかがでしょうか。

○委員一同

異議なし。

○事務局・観光庁

それでは本検討会の座長にご就任いただきましたので一言お願いします。

○東洋大学・森下座長

観光立国から10数年、今年は別として、インバウンドも増えており、観光に対する期待が高まっています。一方で、観光を担う人材が不足していると言われており、大学でもその育成に努めています。やはり、大学で観光教育に携わっていると、大学と社会は直接つながっているところでもあるが、我々だけではとても力不足であることは感じています。人材教育は一朝一夕にはできず、その意味では初等教育から始める意味合いを感じています。一方、観光が社会的認識のなかでは誤解されている面もあり、観光をダイナミックに進めていくためには、そのような認識について教育を通して変えていけると良いと考える。

委員の皆さまは、先進的に始めている方ばかりで、知見を拝借しながら、観光教育のスタートを切りたいと思います。よろしくをお願いします。

3 趣旨説明

○観光庁 町田参事官
資料1を説明。

4 委員からの発表及び意見交換

○玉川大学・寺本委員 ※資料3を参照

この数年間、沖縄で観光教育を展開し、いろいろな試みや研究をしてきました。日本全国の子どもたち（特に小中学生）が、国民として持っていなければならない観光地としての知識や能力が必要です。例えば、観光産業が産業界全体のなかで重要なものであるという肯定的な認識、これは公教育のなかできちんとやらなければならないと思っています。もう1つは、地域性が重要です。沖縄の子が地域資源を理解してどう活用していったら良いかという点です。また、ふるさと教育などにも展開していくので、地域的なポジションで考える能力も重要です。E-ラーニング、ICTの活用等、様々な情報が溢れており、それをうまく活用すればかなり面白い教育ができると思います。大きなお金やインフラを整備せずにできる教育があります。明確な切り口と子どもたちが成長していくプロセスを世の中に見せていくことが教育界に求められていると思います。

中国では、小学校で「金徳と生活」という道徳や生活科の延長の授業のようなふるさと教育が行われており、中学では地理のなかで観光産業が重要なものと位置付けられているという記述がなされており、地域資源を活かすという教育が行われています。韓国では、旅行地理という選択科目があり、教科書もあります。イギリスでは地理のなかに伝統的にツーリズムが入っています。

翻って日本では、小学校、中学校ともにどの教科を見ても観光についての記述はほとんどありません。社会科の教科書にも関わっているが、令和2年度にはそれなりに観光のことは盛り込んだが、詳しく具現化することはできていません。諸外国に比べかなり遅れており、まだまだ後発と言えます。全国展開など、どのように展開していくべきか、いずれにしても明確な切り口と子どもが変容していくこと、地域の教育体制を組み、地域づくりや地方創生に関われるように展開できると良いと思います。観光教育の取組はまだ浸透していないが、具体化して展開したいです。

○日本大学・宍戸委員 ※資料4を参照

高等学校で指導を行ってきました。また、日本の観光教育の歴史などを研究しています。日本で観光教育がどのように展開されてきたかという点、まずは企業内教育からスタートし、大学のカリキュラムに取り上げられ、高等教育に展開し、その後、地域の人材教育ということでようやく小中学校にまで展開してきました。高等学校での歴史については、まずは京都の西京商業高校で行われています。1980年代に商業高校等で少しずつ広がってきたがバブル崩壊等で少し萎んだのが現状です。総合学習を活用して観光教育を拡げるべきでないかと2000年ごろから活動し、小中学校等で実践してきました。このような経緯からも、学校教育が幅広く捉えられていることが分かります。

10年ほど前のデータですが、観光教員担当については、商業を専門とした教員が半数以上を占

めていました。産業界の意識が強かった 90 年代からは社会科の教員が増えてきました。こうした流れから小中学校の社会科、地理教育の取組としても注目されてきています。

現状、観光教育は専門学科やコースタイプ、総合学科や選択科目タイプ、学校設定科目タイプ、総合学習・課題研究タイプと 4 つの類型に整理されると考えます。新学習指導要領においては、2018 年に公表され、2022 年度より順次実施されるものとして、商業科のなかに「観光ビジネス」の科目が入ってきます。これまでも小中学校まで広めようと、2000 年ごろから JTB 総研の前身の JTB 能力開発等と研究会を作って議論してきたこともあります。

○関西学院大学・勝瀬委員 ※資料 5 を参照

四国経済産業局でクラスター戦略を立ち上げ、クラスターマネージャーをした後、中小企業庁から依頼され民間の立場から地域資源活用促進法の策定に関わりました。その時に、観光は地域資源の大きなファクターという議論がありました。この頃は、観光教育という言葉はほぼ出てきませんでした。その後、6 次産業化の実施部隊として関わるようになりました。すると、観光というキーワードが 6 次産業のなかで出てきました。その後、地方自治体の地方創生を手伝うようになりました。観光人材育成に関する実務としては大学の講師があります。関西学院大学ではもともと観光をやっていない大学であったが、専門職大学院のなかでインバウンド需要に対応した MICE などの人材育成プログラムを立ち上げ、進めています。ただし、観光人材そのものに対する考え方がまだ明確に語られていません。政策的な流れから見ると各省庁も全て観光人材が欲しいと言っているにも関わらず、どういう人材かという観光人材の定義がありません。教育の柱に据えるのであれば、重要なファクターです。

全国の高校の先生の集まりがあり、観光人材についてどう育成していくのかという議論があったが、誰が日本の観光教育の方向性を決めていくのかと思っているのではないのでしょうか。地方の実情から言えば、農林水産省は農泊を推進しているため関連省庁を含め議論もしたいです。

本協議会が、観光人材育成事業の方向性、大学院等の教育のフレームワークを検討する場になればと思っています。

○成蹊小学校・内川委員 ※資料 6 を参照

現場でどのようなことをやってきたか、どのような教育ができるのかを話します。2 年生の校外学習でスカイツリー見学を実施しようとしたところ、周りの先生からスカイツリーは遊びだから意味がないと言われ、断念したことがあります。観光地に出かけることが遊びに行くととらえられている。観光地に行くことが学習に結びついていないことが問題です。結びつけるにはやるいろいろあり、そのノウハウがなければ取組む人が増えません。観光の魅力は地域を取扱うこと、そして観光は楽しく、純粋に喜びがあるということです。その喜びを元に、子どもたちに観光教育で何を身につけさせたいのかを明確にすることが大事です。

具体的に実施したこととして、「観光を通じて地域の魅力を提案する」ことを実践してきました。例えば、地域の魅力を提案するために「東京の駅弁」を考えました。観光の資料は役所へ行けばたくさんあります。他の産業だと買わなければならないが、そういった資料を使って教育ができます。さらによかったのは、保護者にも興味を持っていただけることです。子どもに関わる人も巻き込んで学習できます。

2つ目は、「ESDの観点からみた観光学習」を実施しました。京都や白川郷の観光公害や京都の宿泊税などを題材に学習し、子どもたちの視点で考えてもらいました。様々な視点で社会における観光のことなどを議論できました。もうひとつは、「持続可能な社会の形成者に寄与する観光学習」です。観光学習の課題は、どのような能力を育てていくか、また観光に関わる人たちのネットワークをいかに構築していくかです。ネットワーク構築ができると観光教育の可能性が広がります。

○品川女学院・河合委員 ※資料7を参照

中高一貫校で環境教育を実践しています。入学したての生徒たちで校舎内スタンプラリーを実施し、見どころを調べて、受験生となる小学生に対して校舎内の見どころを解説しています。中2で京都・奈良研修と事前学習を実施しています。3年でオリエンタルランドから講師を招き、マーケティングを勉強します。その後、ディズニーランドへ行って再学習します。中3では、ニュージーランドで研修旅行と事前学習を実施します。これが中学3年間で実施していることです。

中1の社会の授業では夏休みの宿題で「任意の1か国へのツアープラン」を課題として実施しています。その後、任意で「大使館等周遊スタンプラリー」を実施し、6割くらいの生徒が参加しています。高校になると、2年生の地理の授業で、地形、ジオパーク学習を通じた観光資源の発掘を実施しており、6〜7割の生徒が参加しています。観光という視点だけではなく、地形の学習、世界遺産や国内経済の推移など様々な視点から学習をしています。もともと地域調査は総合学習として入っているが、基本的には地元生活圏の調査しかしていません。教科書にもそのように書かれています。東京の子どもたちは、旅行に行くことの意識がなく、旅行に行くことではなく、旅行に来てもらうことを考えるとどういった人が観光に関わっているかが分かります。そこで、高2の課外授業で、宮崎県新富町との交流を実施しました。遠隔地との交流を実現することにより、宮崎と東京のお互いに知りたいこと、知ってもらいたいことを学ぶことができました。

○法政大学・高嶋委員（欠席のため代読） ※資料8を参照

私の観光教育の関わりですが、2003年に「旅する人の観光学」という選択授業を始めたのがきっかけです。コロナ情勢によりしばらくオンラインと分散登校が続いていたが、ようやく本校でも学校外での学習活動が解禁となったので、現地調査のための班決めを行っています。勤務校では「特別講座」、現在は名称を変更して「国際理解」という選択授業があり、テーマ学習により生徒の興味関心を育成し、大学での研究につなげることを目的に設定しています。このテーマは教員側が提案して講座を開設するのですが、私が観光をテーマに講座を開設した理由として一番大きなものは、私自身が「観光」が好きだからという完全な趣味でした。ただし、自分が好きな観光を教育に応用できないかということは、学生のころからおぼろげながら考えていました。そして、生徒とともに授業を展開する中で、この授業は何を目指すのかと考えていくときに、「旅する人の観光学」という講座名を思いつきました。

コロナ情勢で今は難しいが、普段の生徒たちは本当に気軽に旅に出かけます。それは美味しいものを食べ、友達と語り、記念写真を撮っているだけかもしれませんが。しかしそのような中でも、自分の生活空間ではない非日常を楽しみ、積極的に観察しています。生徒たちの旅の中には、教室の中にはない発見にあふれています。その旅の体験をより豊かにするために、ちょっと観光

学を学んでみませんか？という呼びかけの意味を込めたのが「旅する人の観光学」です。

地域を観察する方法をレポートとしてまとめ、そして様々な地域で行われている観光活動の様子をこの講座で学び、再び「旅する人」になる機会があったとき、きっとその旅の風景は、今までとは違った見え方になると思います。生徒たちにそのような体験をしてもらいたいと思い講座を始めて、観光教育にのめりこんで、気が付いたら 17 年間ほどこの講座を続けています。具体的な展開については、資料の記事を参照してください。

受け持った生徒が成長し、卒業後にさらにどうその人生を広げていくか。私自身は高校教員、特に大学付属校の教員であるため、大学との連携を意識して学校運営に携わってきました。そしてもう一つ取り組むべきだが出来ていないと感じていたのが、中学校、そして小学校との連携です。生徒が人生を歩んでいく中で、その発達段階に応じた学びが展開していくのだが、小、中、高、大の先生は、生徒の成長のバトンを受け渡していると思います。私の前のランナーである中学校の先生がどのようなことを考えているのか、そして小学校の先生がお考えになっていることをぜひ伺ってみたいと思っています。といっても教育現場には様々な課題があり、今回の協議会は「観光教育」という共通項をもって小、中、高、大の先生が連携する非常に貴重な機会です。観光は様々な社会の課題に関わり、その解決策を提案しようとしていることは、共通して実感されていることと思います。生徒が社会に積極的に関わり、その可能性を広げていくことに対し、「観光教育」という共通項をもって何が提案できるのか、皆様と議論できることを楽しみにしています。

○徳島商業高等学校・鈴鹿委員 ※資料9を参照

10年以上前から観光教育に関わり、生徒たちとツアーなどを企画しています。平成27～29年度に徳島商業高校は文部科学省のスーパープロフェッショナルハイスクールに採択され、そのなかで「観光ビジネス」を学校設定科目として立ち上げました。徳島県の徳島観光アカデミーという検討委員会の委員も務め、県の観光についても一緒に考えています。現在、当校は、商業科、情報処理科、会計情報課の3科あり、そのなかでビジネス経済コースでは観光ビジネスを授業に取り入れています。来年度からは学科再編によりビジネス探求科とビジネス創造科と2つのコースとなるが、そのなかでも観光ビジネスを行っていきます。

当校はもちろん観光も意識しているが、観光だけではなく様々なところと連携しながら、様々な実践的な教育を行っています。例えば、RESASを研究したり、渋滞について学んだり、カンボジアなどの東京オリパラのホストタウン事業なども行っています。何がしたいかを考えたときに、学校としてどういう生徒を育てたいのか、そのために何をするのか、どの教科で実現するのか、部活動とどう連携するのかを検討しました。当校では、まずグローバル人材を育てたいと思っています。地域を深く知り、地域社会へ貢献していく人材を輩出するために、科目や実践的なカリキュラムを組んでいます。そのなかで観光が大きなウェイトを占めているのが実情です。

商業高校の狙いを見て行くと、地域のコンサルタントの育成、観光ガイド、商品開発力を持った人材の育成、グローバルプロデューサーの育成を学校として行いたいと思っています。交通関係やホテルへ行く生徒もいるが、どこへ行っても観光の側面も含めて活躍できるプロデューサーを育てたいと取り組んでいます。

この検討会で実現したいこととして、小学校団体からの関係が構築できるため、観光に関する統一的な資料ができるとよい。連続的などころとして、この段階ではどんな学びをし、どんなカ

リキュラムを構築していくのかといったモデル的なものが検討できる素材ができると良いと思います。分科会で検討したいこととしては、社会に直結した専門高校で育てたい能力、即戦力人材、小学校から大学までの各成長段階における身につけさせる能力は何なのかなどを検討し、来年度以降、どのような実証が必要かなどの課題を明確化していきたいです。

○岩倉高等学校・大日方委員 ※資料10を参照

本校の観光教育の取組としては、旅行取扱責任者の資格取得が主でした。そのなかで試行錯誤しながら観光教育も実践しています。授業としてプログラムを作成し、課題研究等、座学を含めて実施しています。鉄道関係への就職も多いが、鉄道は観光の最前線と思っています。インバウンド等でもそれぞれの場面で必要なスキルを学習しています。

今回の協議会のなかでは、観光教育のなかで、観光の仕事をしたいと子どものころから思っている人材を育ていけるような議論ができればと思っています。本校でもカリキュラムのなかに観光教育を取り入れようと思っています。現状は、資料がないなかでZOOMを使いながら試行錯誤して実践しています。観光は全ての教科に横断的に活用できると思っています。そのなかで高校生というタイミングであれば、いろいろと自由に活動する場もあり、様々な発表や小中学生との交流、高大連携などの授業展開もできます。本校では、修学旅行の事前学習を日本学生連盟の学生に来ていただき、昨年も修学旅行の旅の楽しさを伝えてもらっています。栃木県塩谷町で部活動の合宿のなかで、観光学習を実施しており、これも観光教育の面で捉えています。

○TOSS・鈴木委員 ※資料11を参照

協議会をきっかけに、これまでの活動実績と方向をまとめて発表します。私どもは、全国の先生と教育指導方法を学ぶ組織です。教育技術を勉強し、全国の先生と共有しています。例えば、跳び箱が飛べない子どもを3分間で飛ばせる技術を共有するなど、こういった情報がTOSS LANDというWebサイトに約2万掲載されています。教育技術に対する研究会を行っていて、全てボランティアで実施しています。20年前から、NPO法人になり、現在は全国13エリア、47都道府県本部、全国で1000の支部があり、12,500人の先生が登録されている。うち90%が小中学校の先生です。また、年に1回、若手の先生による勉強会「全国1,000会場セミナー」を開催しています。毎年4万人以上の先生が集まります。TOSSの教育事業本部では、1995年に文科省に生涯学習局ができ、生涯学習フェスティバル等、全国で運動を実施しました。全国の16,500の小学校、5,000の中学校、3,000の高校で手紙の書き方の副教材を作って全国に配布しました。

観光教育としては、2010年に1,810市町村のテキストを作成しました。地域を学ぶ授業ということで観光教育を行い、全国の観光立国教育全国大会を実施しました。同大会を契機にどういう風にしたら小中高で観光教育ができるのかという研究をしています。課題としては、どの授業に位置付けるのかです。子どもに対して何を教えるのが最も効果的なのかを研究中で、この協議会で勉強しながら結論を出したいと思っています。

○BUZZPORT・江藤委員 ※資料12を参照

30年近く観光プロデューサー等で観光に携わっています。

観光甲子園をプロデュースし、昨年は318チーム、今年はコロナに関わらず3つの方針を掲げ、

726 チームへ急拡大しています。そこでは、探求型学習プログラムに変容した観光動画コンテンツを実施しました。成功の要因としては、IT化リモートでの参加を可能にしたこと、ソサイエティ 5.0 に合わせバーチャルとフィジカルを連携した結果、最終的には 718 チームの動画が集まる予定です。今回大きな成果を得たのは、探求型教育ということで教室を飛び出して何ができるかということ、それから SDGs を正面から学ぼうということに代えて、「旅する観光学」というオンライン学習のスキームを作って先生にも学習のプログラムを提供したためです。学生たちにもエコツーリズムプログラムに登録してもらうなど、様々なオンラインプログラムを同時進行したことが勝因と言えます。これまで全国の半分程度だったものから、全国 43 都道府県から応募があり、ほぼ全国規模となりました。

これまでの進め方によって、様々なコンテンツを作っていくことが可能と思っています。産官学連携として、DMO としてオンラインで観光人材育成講座も実施しています。観光ガイドや通訳案内士など学生とチームでプログラムを作ることも実施しています。人が作るプロジェクトをプロデュースすることも実践しており、こうしたプロデュース活動もこの協議会で連携していきたいと思っています。

○JTB・中野委員 ※資料 1 3 を参照

当社で実施している観光教育に関する取組として、1 つ目は「修学旅行探求ノート」です。修学旅行には団体行動、思い出づくり、文化歴史、平和学習、交流等、いろいろな要素が入っているが、この修学旅行と探求学習をドッキング・セットアップした流れを作っています。

2 つ目は、SDGs のワークショップを開催しています。SDGs 自体、教育においても避けて通れないということで、中高生においては、いかに自分事として考えてもらうかが重要であると聞き、カードゲームやビデオ視聴などを使ったコンテンツを用意しています。

3 つ目が「Ai GROW」です。コンピテンシー（非認知能力）を高めることが観光教育を含む今後の次世代教育の認知度、次世代教育の大事な要素になると考えています。その他、外に飛び出しての学習ということで中高生向け SDGs プログラムを用意し、キャリア甲子園、観光甲子園等、中高生向けコンテストなども各種実施しています。

また、未来探求ゼミナールでは、データ学習をベースとしたスキーム学習を観光教育の目線で行っていただく商材を作っています。コロナ禍で、修学旅行もマイクロツーリズム化しており、バーチャル修学旅行ではバーチャルリアリティを活用して実施しています。

○日本観光振興協会・中村委員 ※資料 1 4 を参照

当協会と自治体、観光関係組織・団体との関係を保ちながら、観光産業全体を会員組織として、国内旅行を中心とした開発をしています。JNTO と JATA と当会で観光振興を実践しています。

基幹産業としての観光をどう広めていくかということで、ツールがまず必要であろうと「観光副読本」を作成しました。小学生たちが見て、観光ってなんだろうというわかりやすい内容でまとめています。地域の様々な産業が観光に関わっていることを知ってもらうから、地域で観光教育を進めていただいています。埼玉県秩父吉田小学校で副教材を作成し、出前授業を行うなど観光教育を実践したところ、観光が身近なテーマということで小学生が嬉々として学習してくれました。先生方にも観光教育をどういった方向に導くかといった気づきにつながる結果となり、

観光教育をどうするべきかを考えさせられました。

今年度に入って、コロナの影響で進んでいないが、令和3年度に向けた取組を進めます。モデル授業の実施、副教材の改訂（デジタル社会やSDGSなどを盛り込む）と先生が使う手引書の発行、観光教育検討会の開催で教育関係者の意見が交わされることで当協会の今後の活動に結び付けたいと考えます。また、出前授業等も地方への拡大もしたいと検討しています。

○立教大学・村上副座長 ※資料2を参照

観光教育の流れをまず説明します。観光そのものが明治以降の領域であり、それが経済活動と結びついたのは明治終わりから大正以降です。そして、教育として制度化されていくのは第二次世界大戦後です。観光教育が最初に始まったのは、帝国大学農学部で、国立公園の制度を作った時に、同時に観光教育が開始されました。マーケティングをする人が大分大学に集結して始まりました。このようにレベルの高い大学で観光教育は始まりました。海外から日本に観光客を誘致するために国内の周遊ルートを作る、そのための観光資源を開発するなど、洋学で学んだことを実践していきました。世界的に見れば遅れていたわけではなく、当時、国立公園として確立していたのはアメリカの国立公園くらいで、日本の国立公園や外国人観光客を回していくという仕組みは、非常に優れていたと言われていました。戦後、競争に負けていくということはないわけではないが、スタートは早く、立派なものでした。特にそれが学校教育の中で広がっていく際には大学での広がりが多いが、それは洋式の施設が導入されたからです。

日本の観光施設の人材育成の多くは、職場の訓練等で支えられています。世襲のなかで教育されているのが主流でした。そうするとアメリカのように教育システムのなかに入れるのが難しくなります。従って、日本の観光教育がシステムティックでないと思えます。最近、厚生労働省が職業能力評価制度を導入し、部分的に少しずつ評価制度が出来上がっています。それによってどの過程ならどの能力という基準ができ、日本がようやく近代的な教育制度のなかで観光人材を育てていくようになりました。

一方で、観光者の教育ができていません。観光白書が出たころに、余暇時間と可処分所得が観光を支えるということがあったが、今、その話が消えつつあります。新しいワークライフバランスをどうとったらよいか。ヨーロッパと比べてそれはどういう仕組みになっているのか、デジタル社会やソサイエティ5.0など、観光への落とし込みができていません。観光教育では、観光とは何かを知ることから始めるべきと考えます。

大学教員を勤めたの後、高校の校長をすることになり、そこで、スーパーグローバルハイスクールを実践し、大学に行く子たちをいかに大学側から惹きつけていくのかをまとめました。最後に課題として、インキュベートにいかに追い付くのか、UNWTOの途上国の支援をどうするのか、ライフリテラシーへの観光教育を考えていくことが重要である等が検討されるべきと考えます。

○東洋大学・森下座長 ※資料15を参照

観光学部で観光学を教えています。初等・中等教育からのバトンをどう大学が受け止め、立派な人材に育て、社会に橋渡しをしていくかが、大学の役割と考えています。一方で、産業界からは大学で教えていることと産業界側の求めるものがマッチしていません。

産業界が求めていること、観光系大学が力を入れているもの、経済界が求めているものを照ら

し合わせたデータを見ると、人材形成分野においては、そこにミスマッチが見られます。例えば、産業界からはマーケティング力や語学力は求められていません。

観光産業においては、生産性の低さや国際競争力の弱さなどが指摘されていますが、それに対してどうしたら良いかについては、既存の OJT によるやり方では限界があるのではないかと考えます。産業界が今、求めている人材を輩出することは今は対応できません。大きく観光人材は、ホスピタリティ系人材と企画系人材の 2 つに分かれますが、特に企画系の人材においては、初等教育から始めることで力が身についていくと言えるので、初等教育での取組には期待したいところです。狭い意味ではなく広い意味での観光産業における人材育成が必要であり、大学だけではなく、小中高から構築していくことが必要で、観光教育を体系化していくことが必要です。

○東洋大学・森下座長

では、ここからは意見交換に入ります。

○関西学院大学・勝瀬委員

観光教育の意義、共通認識や目的、方向性等を理解することが目的として挙げられています。観光教育の効果的な取組については、中心になっているのが高校の先生方で、次の世代の人材を育成していくことを目的としています。大学の場合は良いが、高校だと文科省の指導要領に従うことになり、指導要領のなかで定義づけされていることに対して、どう棲み分けしていくのかなど、文部科学省との関係なども教えていただきたい。

○観光庁・町田参事官

その部分は、まさにこれから文部科学省と教育界との情報共有をしていかなければならないと思っています。観光庁として、学校、教育行政との連携はこれからと思っています。もともと観光庁が想定していたものは、観光教育のあり方は職業教育に近いと考えています。観光産業の人材をどのように育てていくかという問題意識がこれまで強かったのですが、先生方の取組を伺いながら観光庁としても観光の意義や地域に貢献できる若い人材をどうやって育成するかについても問題意識を持つ必要性を実感しました。職業人材育成よりも視点を広げて取組まなければならず、そのような議論をこの場でしていきたいと思います。様々な意見をいただき、方向性を決めていきたいと思います。また、文科省、教育委員会とも今後、議論も進めていきます。

○TOSS・鈴木委員

資料を見ると、観光産業人材育成にいくと思っていました。観光立国教育全国大会を実施したが、全国の市町村の観光教育を広げようということで、先生を対象にして実施しました。すると教育委員会から、学習指導要領にないためふさわしくないということで、5年で廃止となりました。先生を対象とすると教育委員会からの圧力が非常に強いものでした。次には、子どもを対象に、子ども観光大使を全国に広げる全国大会を実施しました。毎年 700 名程度の先生と子どもが集まります。私どもとしては、地域を愛する心を育む教育を進めたいと思っています。産業としてどうつながるかという点では、宮崎県の修学旅行の着地を研究中です。これが実現できれば観光産業の人材育成につながると考えています。

○立教大学・村上副座長

観光産業の大半は、サービスによって広がっています。もちろん、償却期間が長いので装置産業とも言われるが、一方で我々の商品のほとんどが部屋の造作ではなく、その部屋が美しいか、綺麗であるか、という点がサービスの肝になります。サービスは誰によって作られるのか。ホテルによって作られるのかということではなく、客が参加しなければサービスは成立しません。そのことは観光教育を受けた人は全員知っています。ただし、観光教育を受けた人が少ない現実があります。そうすると、これから考えなければならないのは、その産業を盛り立てるためにその産業をどう作っていくのかということです。1970年代的産業ではない、製造業でもなく、我々作るのはサービスであって、我々のリアリティを高めなければなりません。そのためにはお客さんや地域の人が参加しなければ成立しません。地域の人がここは美しいと言ってくれなければ、それを売ることはできません。その意味では産業振興かもしませんが、サービスという産業の形を担う人を作っていかなければなりません。

○東洋大学・森下座長

各段階における小中高で取組まなければならない観光教育は分科会で議論します。

○関西学院大学・勝瀬委員

観光庁が目指しているものは、観光産業における即戦力となる実務人材育成のように聞こえます。先生方の意見だと違和感がある方もいるのではないのでしょうか。この協議会の方向性は大きなポイントになるため観光庁に見解を確認しておきたいです。

○観光庁・町田参事官

当初は、観光産業における人材育成が裾野にありました。今、小中高での実践的で幅広い人材育成をしている現状を踏まえると資料にあるピラミッドだけでは捉えられない部分もあります。観光の意義という側面でも、地域づくりや、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」という面などまで含めた幅広い解釈で考えていきたいです。先生方の取組を包含できるような観光教育をやっ

○品川女子学院・河合委員

企画系人材の育成については、中高の授業だと探求ということで対応できます。ホスピタリティ人材の育成は授業で取り上げるというよりも、部活動や職場体験など生活指導にあたります。

○観光庁・町田参事官

普通科の授業では割とそうなるのかと思います。一方で、岩倉高校等ではホスピタリティが科目のなかに入っているし、学校によって違うところもあります。それぞれの取組には意味があるため、いずれも観光を支える人材育成に繋がると思います。

○岩倉高等学校・大日方委員

実務という点で当校の取組としては、上野をフィールドワークとして学習を実施し、バリアフリー化されていないということを知ったことが、生徒の学びや気づきにつながりました。それぞれの立場があるため、皆さんと情報共有しながら方向性が出せれば良いと思います。

SDGS は教材がないまま進めています。観光教育は SDGS にピッタリな教育だと思うので、全国に広めるよう、教材等で教師をサポートしてほしいと思います。

○日本大学・宍戸委員

様々な観光教育があるなかで、観光庁として包括的な議論がされたことはないと思います。一方で実務系では、人材育成というよりは観光を学習素材にするのが小中高の目的と考えているのが現状です。そのような部分を分科会として検討して、観光教育がどのような形に進むのか、それぞれの場面での方向性を決めていくことを目指したいという認識を持っています。

○東洋大学・森下座長

議論は尽くせていないが、時間になったので、分科会でさらに議論を進めていただきたい。

○観光庁・五十嵐審議官

登るべき山は高いと感じました。計画は 3 か年程度で、包括的な議論をしたいと思います。現場に落とすためには学習指導要領に組み込まなければなりません。文科省との調整も必要です。

ホスピタリティの、源泉はどこにあるのか。小さい時からの個人的な体験や人との関り方、ホスピタリティを受けた体験だと考えると、ライフビジネスとしての観光教育は、観光産業における売り手側だけではなく買い手側に対しても必要と考えます。それが真の観光立国日本につながると考えます。分科会でもしっかりサポートして裾野を広げていく支援をしていきたい。

5 閉会

○事務局・観光庁

長時間にわたって議論をいただきありがとうございました。

今日の議事録は後日お送りするのでご確認をお願いします。

次回は年度末の 2 月～3 月に開催予定です。

以上